

令和4年度

東御市公営企業会計予算書

長野県東御市

東御市公営企業会計予算書目次

令和4年度	公営企業会計別予算総括表	総括2
議案第7号	令和4年度 東御市水道事業会計予算	上水3
	・ 東御市水道事業会計 予算に関する説明資料	上水6
	・ 東御市水道事業会計 予算参考資料	上水24
議案第8号	令和4年度 東御市下水道事業会計予算	下水38
	・ 東御市下水道事業会計 予算に関する説明資料	下水41
	・ 東御市下水道事業会計 予算参考資料	下水61
議案第9号	令和4年度 東御市病院事業会計予算	病院77
	・ 東御市病院事業会計 予算に関する説明資料	病院80
	・ 東御市病院事業会計 予算参考資料	病院100

令和4年度 公営企業会計別予算総括表

(単位：千円)

			収益的	資本的	計
水道事業	当年度	収入額	681,913	74,667	756,580
		支出額	648,267	457,171	1,105,438
		差引	33,646	△ 382,504	△ 348,858
	前年度	収入額	692,239	92,339	784,578
		支出額	643,715	426,238	1,069,953
		差引	48,524	△ 333,899	△ 285,375
	増減額	収入額	△ 10,326	△ 17,672	△ 27,998
		支出額	4,552	30,933	35,485
	下水道事業	当年度	収入額	1,377,944	959,349
支出額			1,360,540	1,573,511	2,934,051
差引			17,404	△ 614,162	△ 596,758
前年度		収入額	1,387,082	696,378	2,083,460
		支出額	1,367,345	1,250,196	2,617,541
		差引	19,737	△ 553,818	△ 534,081
増減額		収入額	△ 9,138	262,971	253,833
		支出額	△ 6,805	323,315	316,510
病院事業		当年度	収入額	1,944,054	401,000
	支出額		1,944,054	545,105	2,489,159
	差引		0	△ 144,105	△ 144,105
	前年度	収入額	1,936,362	125,200	2,061,562
		支出額	1,936,362	259,170	2,195,532
		差引	0	△ 133,970	△ 133,970
	増減額	収入額	7,692	275,800	283,492
		支出額	7,692	285,935	293,627

令和4年度

東御市水道事業会計予算書

令和4年度 東御市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度東御市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	12,244戸	
(2) 年間総給水量	3,539,770m ³	
(3) 一日平均給水量	9,698m ³	
(4) 主な建設改良費	水道施設の改良及び拡張工事等	211,396千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	681,913千円
第1項	営業収益	628,218千円
第2項	営業外収益	53,695千円
支 出		
第1款	水道事業費用	648,267千円
第1項	営業費用	571,255千円
第2項	営業外費用	72,322千円
第3項	特別損失	4,690千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額382,504千円は、損益勘定留保資金367,468千円、当年度消費税資本的収支調整額15,036千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	74,667千円
第1項	企業債	62,000千円
第3項	補助金	5,531千円
第4項	負担金及び分担金	7,136千円
支 出		
第1款	資本的支出	457,171千円
第1項	建設改良費	211,396千円
第2項	企業債償還金	245,775千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
水道事業	62,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費を次の経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 37,334千円

(他会計からの補助金)

第9条 旧簡易水道にかかる企業債元利償還分及び児童手当等のため一般会計から補助を受ける金額は、6,530千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、38,793千円と定める。

令和4年2月18日提出

東御市長 花岡利夫

東御市水道事業会計

予算に関する説明資料

令和4年度 東御市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			681,913	
	1 営業収益		628,218	
		1 給水収益	616,934	
		2 受託工事収益	6,750	
		3 その他営業収益	4,534	
	2 営業外収益		53,695	
		1 受取利息及び配当金	12	
		2 他会計補助金	999	
		3 長期前受金戻入	52,473	
		5 雑収益	211	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			648,267	
	1 営業費用		571,255	
		1 原水及び浄水費	81,313	
		2 配水及び給水費	117,583	
		3 受託工事費	6,750	
		4 総係費	62,172	
		5 減価償却費	291,429	
		6 資産減耗費	11,663	
		7 その他営業費用	345	
	2 営業外費用		72,322	
		1 支払利息	28,922	
		2 雑支出	200	
		3 消費税	43,200	
	3 特別損失		4,690	
		3 過年度損益修正損	4,690	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			74,667	
	1 企業債		62,000	
		1 企業債	62,000	
	3 補助金		5,531	
		2 他会計補助金	5,531	
	4 負担金及び 分担金		7,136	
		1 工事負担金	4,136	
2 他会計負担金		3,000		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			457,171	
	1 建設改良費		211,396	
		1 配水設備改良費	151,130	
		2 配水設備拡張費	25,000	
		3 固定資産購入費	35,266	
	2 企業債償還金		245,775	
1 企業債償還金		245,775		

令和4年度
東御市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	41,297,564
減価償却費	291,429,000
長期前受金戻入額	△ 52,473,000
引当金の増減額 (△は減少)	1,730,000
受取利息及び受取配当金	△ 12,000
支払利息	28,922,000
固定資産除却費	11,641,000
未収金の増減額 (△は増加)	875,170
未払金の増減額 (△は減少)	165,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 160,000
小計	323,414,754
利息及び配当金の受取額	12,000
利息の支払額	△ 28,922,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	294,504,754

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 184,735,064
一般会計補助金による収入	8,531,000
工事負担金による収入	4,136,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,068,064

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	62,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 245,775,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,775,000
資金の増加額（又は減少額）	△ 61,338,310
資金期首残高	<u>645,352,434</u>
資金期末残高	584,014,124

令和4年度

東御市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 181,308,706

ロ 建 物 8,730,368

減価償却累計額 Δ 4,990,733 3,739,635

ハ 構 築 物 11,458,771,290

減価償却累計額 Δ 6,937,774,557 4,520,996,733

ニ 機 械 及 び 装 置 747,631,097

減価償却累計額 Δ 510,173,501 237,457,596

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 11,178,890

減価償却累計額 Δ 9,651,041 1,527,849

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 191,342,757

減価償却累計額 Δ 181,214,837 10,127,920

有形固定資産合計 4,955,158,439

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 54,691,000

無形固定資産合計 54,691,000

固定資産合計 5,009,849,439

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 584,014,124

(2) 未 収 金 14,973,618

貸 倒 引 当 金 Δ 3,277,000 11,696,618

(3) 貯 蔵 品 1,789,286

流動資産合計 597,500,028

資 産 合 計 5,607,349,467

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充るための企業債 1,120,976,284

(2) 引当金

イ 修繕引当金 11,660,959

固定負債合計

1,132,637,243

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充るための企業債 215,385,729

(2) 未払金

55,672,130

(3) 引当金

イ 賞与引当金 1,031,000

ロ 法定福利費引当金 202,000 1,233,000

(4) 預り金

500,000

流動負債合計

272,790,859

5 繰延収益

(1) 長期前受金 2,404,175,474

(2) 収益化累計額 △ 1,506,352,535

繰延収益合計

897,822,939

負債合計

2,303,251,041

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	2,814,584,273		
自 己 資 本 金 合 計		2,814,584,273	
資 本 金 合 計			2,814,584,273

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 工 事 負 担 金	138,475,386		
ロ 他 会 計 負 担 金	6,434,430		
ハ 他 会 計 補 助 金	39,340,542		
資 本 剰 余 金 合 計		184,250,358	

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	110,570,125		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	212,336		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	194,481,334		
利 益 剰 余 金 合 計		305,263,795	

剰 余 金 合 計		489,514,153	
資 本 合 計		3,304,098,426	
負 債 資 本 合 計		5,607,349,467	

令和3年度 東御市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	573,265,005		
(2) 受託工事収益	2,325,750		
(3) その他営業収益	2,817,300		
(4) 他会計負担金	1,307,500	579,715,555	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	55,177,000		
(2) 配水及び給水費	101,106,375		
(3) 受託工事費	2,215,000		
(4) 総係費	41,526,133		
(5) 減価償却費	289,793,971		
(6) 資産減耗費	6,492,650		
(7) その他営業費用	17,300	496,328,429	
営業利益			83,387,126
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	12,000		
(2) 他会計補助金	887,000		
(3) 長期前受金戻入	53,693,430		
(4) 雑収益	145,058	54,737,488	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	36,191,875		
(2) 雑支出	0	36,191,875	18,545,613
経常利益			101,932,739
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	556,000	556,000	556,000
当年度純利益			101,376,739
前年度繰越利益剰余金			177,807,031
当年度未処分利益剰余金			279,183,770

令和3年度

東御市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 181,308,706

ロ 建 物 8,730,368

減 価 償 却 累 計 額 △ 4,872,733 3,857,635

ハ 構 築 物 11,297,676,826

減 価 償 却 累 計 額 △ 6,683,665,557 4,614,011,269

ニ 機 械 及 び 装 置 753,870,537

減 価 償 却 累 計 額 △ 505,073,941 248,796,596

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 12,275,900

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,467,051 1,808,849

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 191,342,757

減 価 償 却 累 計 額 △ 180,986,837 10,355,920

有 形 固 定 資 産 合 計 5,060,138,975

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 56,420,000

無 形 固 定 資 産 合 計 56,420,000

固 定 資 産 合 計 5,116,558,975

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 645,352,434

(2) 未 収 金 15,848,788

貸 倒 引 当 金 △ 1,600,000 14,248,788

(3) 貯 蔵 品 1,629,286

流 動 資 産 合 計 661,230,508

資 産 合 計 5,777,789,483

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充るための企業債

1, 274, 363, 735

(2) 引 当 金

イ 修 繕 引 当 金

11, 660, 959

固 定 負 債 合 計

1, 286, 024, 694

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充るための企業債

245, 773, 278

(2) 未 払 金

43, 881, 710

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

987, 000

ロ 法定福利費引当金

193, 000

1, 180, 000

(4) 預 り 金

500, 000

流 動 負 債 合 計

291, 334, 988

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

2, 391, 508, 474

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 1, 453, 879, 535

繰 延 収 益 合 計

937, 628, 939

負 債 合 計

2, 514, 988, 621

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	2,688,584,273		
自 己 資 本 金 合 計		<u>2,688,584,273</u>	
資 本 金 合 計			<u>2,688,584,273</u>

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	138,475,386		
ロ 他 会 計 負 担 金	6,434,430		
ハ 他 会 計 補 助 金	39,340,542		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>184,250,358</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	110,570,125		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	212,336		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	279,183,770		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>389,966,231</u>	
剰 余 金 合 計			<u>574,216,589</u>
資 本 合 計			<u>3,262,800,862</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>5,777,789,483</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 15	(0) 3	95	15,240	12,172	27,507	9,827	37,334
前年度	(0) 15	(0) 3	95	15,240	12,243	27,578	9,827	37,405
比 較	(0) 0	(0) 0	0	0	△ 71	△ 71	0	△ 71

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	住 居 手当 (千円)	期 末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	時間外 勤務手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	児 童 当 手 当 (千円)
	本年度		720	1,074	972	4,058	2,792	267	153	1,590	66
前年度		720	1,074	972	4,146	2,775	267	153	1,590	66	480
比 較		0	0	0	△ 88	17	0	0	0	0	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 15	(0) 3	95	15,240	12,172	27,507	9,827	37,334
前年度	(0) 15	(0) 3	95	15,240	12,243	27,578	9,827	37,405
比 較	(0) 0	(0) 0	0	0	△ 71	△ 71	0	△ 71

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	住 居 手当 (千円)	期 末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	時間外 勤務手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	児 童 当 手 当 (千円)
	本年度		720	1,074	972	4,058	2,792	267	153	1,590	66
前年度		720	1,074	972	4,146	2,775	267	153	1,590	66	480
比 較		0	0	0	△ 88	17	0	0	0	0	0

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前年度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0

() は、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数。

手当の 内訳	区 分	期末 手当 (千円)								
	本年度	0								
	前年度	0								
	比 較	0								

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
手当	△71千円	1 その他の増減 △71千円	・ 人事異動等による	職員の異動の状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 増 減 0人 0人 0人 ※但し、部長を含む。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		令和3年1月1日現在	令和4年1月1日現在
事務・技術 (企業職員)	平均給料月額	356,300円	359,900円
	平均給与月額	400,271円	432,071円
	平均年齢	47歳	48歳

(2) 初任給

区 分	事務・技術(企業職)	一般会計の制度	
		一般行政職	
高校卒	153,700円	153,700円	
短大卒	166,500円	166,500円	
大学卒	186,000円	186,000円	

(3) 級別職員数

区 分	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現在	1級		
	2級		
	3級	1	33.3
	4級	1	33.3
	5級		
	6級		
	7級	1	33.4
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	職務の名称
1級	主事、技師及びこれに相当する職務
2級	主任の職務
3級	主査の職務
4級	1. 係長の職務 2. 副主幹の職務
5級	1. 課長補佐の職務 2. 主幹の職務
6級	1. 課長の職務 2. 副参事の職務
7級	1. 部長の職務 2. 参事の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.15	2.15	4.3	有
前年度	2.2	2.1	4.3	有
一般会計の 制度	2.15	2.15	4.3	有

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%) (令和4年1月1日現在)	0.51
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	66.7
代表的な特殊勤務手当の名称	水道手当

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	令和4年4月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	令和4年4月1日現在

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

債務負担行為に関する調書

過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内訳 営業収益	備 考 (予定限度額)
		期 間	金 額	期 間	金 額		
上水道 施設等管理 業務委託	158,400	令和3年度 まで	78,144	令和4年度 から 令和5年度 まで	79,200	79,200	各年度 (39,600)
上下水道 料金等取扱 業務委託	85,800	令和3年度 まで	42,900	令和4年度 から 令和5年度 まで	42,900	42,900	各年度 (21,450)

(令和4年度注記)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

・建物	7年～50年
・構築物	15年～60年
・機械及び装置	6年～20年
・車両及び運搬具	2年～7年
・工具器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

・ダム使用权	55年
--------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。 見込額（ 37,176,413円 ）

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(5) 修繕引当金

設備等に係る修繕費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 その他、会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額も含むものである。 見込額（ 35,942,191円 ）

III. セグメント情報に関する注記

単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和4年度予定（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に1,600千円を充てる予定である。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和4年度予定（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

当事業年度において、賞与手当として賞与引当金987千円（内資本勘定397千円）を充てる予定である。

3 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和4年度予定（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

当事業年度において、法定福利費として法定福利費引当金193千円（内資本勘定76千円）を充てる予定である。

東御市水道事業会計

予 算 参 考 資 料

実 施 計 画

(収益的収入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 水道事業収益		681,913	692,239	△ 10,326
1 営業収益		628,218	637,935	△ 9,717
	1 給 水 収 益	616,934	628,600	△ 11,666
	2 受 託 工 事 収 益	6,750	4,801	1,949
	3 そ の 他 営 業 収 益	4,534	4,534	0
2 営業外収益		53,695	54,304	△ 609
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	12	100	△ 88
	2 他 会 計 補 助 金	999	1,127	△ 128
	3 長 期 前 受 金 戻 入	52,473	52,936	△ 463
	5 雑 収 益	211	141	70

明 細 書

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
水 道 料 金	616,934	水道事業	616,934
受 託 工 事 収 益	6,750	消火栓関連受託工事負担金	6,750
手 数 料	2,516	開栓手数料	450
		督促手数料	506
		給水工事申請手数料	1,560
材 料 売 却 収 益	378	貯蔵品売却収益	378
他 会 計 負 担 金	1,640	消防用水負担金	100
		消火栓点検管理負担金	1,540
預 金 利 息	12	資金運用利息	12
他 会 計 補 助 金	999	児童手当補助金	240
		旧簡易水道公債費償還利子補助金	759
長 期 前 受 金 戻 入	52,473	補助金、負担金等長期前受金戻入	52,473
雑 収 益	211	給水工事事業者指定申請手数料 他	211

(収益的支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 水道事業費用		648,267	643,715	4,552
1 営業費用		571,255	559,313	11,942
	1 原 水 及 び 浄 水 費	81,313	80,151	1,162
	2 配 水 及 び 給 水 費	117,583	112,023	5,560

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
委託料	1,055	水質検査委託料	643
		衛生検査委託料 他	412
賃借料	596	水源用地借地料	596
修繕費	9,500	水源施設修繕	9,500
使用料	16,148	立科町水道事業分水料	16,148
動力費	49,720	水源施設等電気料	49,720
薬品費	1,632	滅菌用薬品、試薬	1,632
負担金	2,662	金原ダム管理負担金	1,582
		立科町水道事業負担金	760
		立科町土地改良区水利負担金	320
給料	4,800	職員1名分	4,800
手当	3,439	職員1名分諸手当	3,439
賞与引当金繰入額	634	賞与引当金	634
法定福利費	2,488	職員共済組合負担金	1,450
		退職手当基金積立金負担金	960
		公務災害補償基金負担金	29
		職員互助会負担金	49
法定福利費引当金繰入額	126	法定福利費引当金	126
旅費	498	普通旅費	16
		特別旅費	482
被服費	65	作業着 他	65
備用品費	668	配水施設管理用備用品	372
		量水器、支柱部品及び隔測	296
燃料費	456	ガソリン代	456
通信運搬費	5,104	NTT専用回線使用料	4,026
		携帯電話使用料 他	1,078
委託料	50,630	配水施設管理委託料	180
		修理当番業務委託料	3,670
		上水道施設等管理業務委託料	39,600
		管路台帳更新業務委託料	4,180
		施設台帳作成業務委託料 他	3,000

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受 託 工 事 費	6,750	4,801	1,949
	4 總 係 費	62,172	61,405	767

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
賃借料		343	配水施設用地借地料	343
修繕費		47,627	給配水施設修繕	26,000
			量水器更新、修繕	21,027
			車両修繕	600
研修費		390	職員技術研修	390
保険料		135	自賠責保険料	135
使用料		80	有料道路使用料 他	80
補償費		100	土地、作物等補償料	100
受託工事費		6,750	消火栓関連受託工事	6,750
報酬		95	上下水道事業運営審議会委員15名分	95
給料		6,000	職員1名分	6,000
手当		4,275	職員1名分諸手当	4,275
法定福利費		4,687	職員共済組合負担金	3,069
			退職手当基金積立金負担金	1,562
			公務災害補償基金負担金	28
			職員互助会負担金	28
旅費		313	普通旅費	39
			特別旅費	274
諸謝費		10	水神祭	10
被服費		14	作業着 他	14
報償費		5	視察謝礼	5
備用品費		2,995	事務用備用品 等	2,995
光熱水費		960	事務所電気料、ガス代	960
印刷製本費		700	各種封筒、予算及び決算書印刷製本 等	700
通信運搬費		910	電話料、郵便料	910
委託料		32,707	上下水道料金等取扱業務委託料	21,450
			システム保守及び更新委託料	10,405
			事務所清掃委託料 他	852

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 減 価 償 却 費	291,429	294,072	△ 2,643
	6 資 産 減 耗 費	11,663	6,516	5,147
	7 そ の 他 営 業 費 用	345	345	0
2 営業外費用		72,322	79,712	△ 7,390
	1 支 払 利 息	28,922	36,312	△ 7,390
	2 雑 支 出	200	200	0
	3 消 費 税	43,200	43,200	0
3 特別損失		4,690	4,690	0
	3 過 年 度 損 益 修 正 損	4,690	4,690	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
手 数 料	1,965	口座振替、コンビニ収納手数料	1,965	
修 繕 費	500	車両修繕、事務所修繕	500	
研 修 費	74	職員専門研修	74	
保 険 料	1,440	建物災害共済	10	
		水道賠償、機械損害保険料	1,430	
使 用 料	859	コピー機使用料	733	
		有料道路使用料、NHK放送受信料	126	
負 担 金	326	日本水道協会	160	
		長野県水道協議会	36	
		公共料金等暴力対策協議会	20	
		研修会負担金 他	110	
貸倒引当金繰入額	3,277	貸倒引当金	3,277	
雑 支 出	60	重量税、印紙 他	60	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	289,700	建物	118	
		構築物	254,109	
		機械及び装置	35,020	
		車両及び運搬具	225	
		工具器具及び備品	228	
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,729	金原ダム使用权	1,729	
固 定 資 産 除 却 費	11,641	機械及び装置	11,585	
		車両及び運搬具	56	
たな卸資産減耗費	22	たな卸資産減耗費	22	
材 料 売 却 原 価	345	貯蔵品売却	345	
企 業 債 利 息	28,922	公債費償還利子（財務省）	20,687	
		公債費償還利子（金融機構）	7,482	
		公債費償還利子（新規）	753	
雑 支 出	200	消費税調整額 他	200	
消 費 税	43,200	消費税	43,200	
過年度損益修正損	4,690	過年度還付、不納欠損処分	4,690	

(資本的収入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的収入		74,667	92,339	△ 17,672
1 企業債		62,000	80,000	△ 18,000
	1 企 業 債	62,000	80,000	△ 18,000
3 補助金		5,531	5,403	128
	2 他 会 計 補 助 金	5,531	5,403	128
4 負担金及び 分担金		7,136	6,936	200
	1 工 事 負 担 金	4,136	4,136	0
	2 他 会 計 負 担 金	3,000	2,800	200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	62,000	建設企業債 62,000
他会計補助金	5,531	旧簡易水道公債費償還元金補助金 5,291 児童手当補助金 240
工事負担金	4,136	新設分担金 3,300 特別分担金 220 タタラ堂水源負担金 616
他会計負担金	3,000	消火栓新設工事負担金 3,000

(資本的支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的支出		457,171	426,238	30,933
1 建設改良費		211,396	154,883	56,513
	1 配 水 設 備 改 良 費	151,130	109,353	41,777
	2 配 水 設 備 拓 張 費	25,000	13,800	11,200
	3 固 定 資 產 購 入 費	35,266	31,730	3,536
2 企業債償還金		245,775	271,355	△ 25,580
	1 企 業 債 償 還 金	245,775	271,355	△ 25,580

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給 料	4,440	職員1名分	4,440
手 当	3,427	職員1名分諸手当	3,427
賞与引当金繰入額	397	賞与引当金	397
法 定 福 利 費	2,450	職員共済組合負担金	1,420
		退職手当基金積立金負担金	1,000
		公務災害補償基金負担金	15
		職員互助会負担金	15
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	76	法定福利費引当金	76
旅 費	40	普通旅費	12
		特別旅費	28
委 託 料	34,000	水道施設整備計画策定業務委託料	28,000
		送配水管設計委託料 他	6,000
工 事 請 負 費	106,300	送配水管布設替工事	55,500
		ポンプ交換工事	6,800
		機械設備等改良工事	13,000
		深井戸さく井工事	31,000
工 事 請 負 費	25,000	送配水管布設工事	22,000
		消火栓新設工事	3,000
機 械 及 び 装 置 購 入 費	35,266	量水器	33,121
		消火栓 他	2,145
建設企業債償還金	245,775	公債費償還元金(財務省)	164,870
		公債費償還元金(金融機構)	80,905

令和4年度

東御市下水道事業会計予算書

令和4年度 東御市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度東御市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画処理人口	公共下水道事業	20,781人
	特定環境保全公共下水道事業	1,192人
	農業集落排水事業	3,302人
	コミュニティプラント等	600人
(2) 主な建設改良費	下水道施設の改良工事等	686,881千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,377,944千円
第1項	営業収益	502,872千円
第2項	営業外収益	875,072千円

支 出		
第1款	下水道事業費用	1,360,540千円
第1項	営業費用	1,193,902千円
第2項	営業外費用	161,253千円
第3項	特別損失	5,385千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額614,162千円は、損益勘定留保資金552,952千円、当年度消費税資本的収支調整額61,210千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	959,349千円
第1項	企業債	365,000千円
第2項	出資金	329,399千円
第3項	補助金	236,100千円
第4項	負担金及び分担金	28,850千円

支 出		
第1款	資本的支出	1,573,511千円
第1項	建設改良費	686,881千円
第2項	企業債償還金	886,630千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
下水道事業	365,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費を次の経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 81,892千円

(他会計からの補助金)

第9条 資本費及び児童手当等のため一般会計から補助を受ける金額は、511,767千円とする。

令和4年2月18日提出

東御市長 花岡利夫

東御市下水道事業会計

予算に関する説明資料

令和4年度 東御市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,377,944	
	1 営業収益		502,872	
		1 下水道使用料	467,501	
		2 受託工事収益	13,750	
		3 その他営業収益	21,621	
	2 営業外収益		875,072	
		1 受取利息及び配当金	6	
		2 他会計補助金	511,767	
		3 長期前受金戻入	357,579	
		5 雑 収 益	5,720	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,360,540	
	1 営業費用		1,193,902	
		1 管 渠 費	49,813	
		2 処 理 場 費	235,158	
		3 受託工事費	13,750	
		4 総 係 費	132,899	
		5 減価償却費	762,282	
	2 営業外費用		161,253	
		1 支 払 利 息	109,168	
		2 雑 支 出	6,947	
		3 消 費 税	45,138	
	3 特別損失		5,385	
		3 過年度損益修正損	5,385	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			959,349	
	1 企業債		365,000	
		1 企業債	365,000	
	2 出資金		329,399	
		1 他会計出資金	329,399	
	3 補助金		236,100	
		1 国県補助金	236,100	
	4 負担金及び び分担金		28,850	
		1 工事負担金	19,700	
		2 他会計負担金	6,150	
		3 受益者負担金 及び分担金	3,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,573,511	
	1 建設改良費		686,881	
		1 建設事業費	678,911	
		2 固定資産購入費	7,970	
	2 企業債償還金		886,630	
		1 企業債償還金	886,630	

令和4年度
東御市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	49,363,970
減価償却費	762,282,000
長期前受金戻入額	△ 357,579,000
引当金の増減額 (△は減少)	1,701,000
受取利息及び受取配当金	△ 6,000
支払利息	109,168,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,475,205
未払金の増減額 (△は減少)	△ 21,677,897
小計	520,776,868
利息及び配当金の受取額	6,000
利息の支払額	△ 109,168,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	411,614,868

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 586,637,214
国庫補助金等による収入	236,100,000
工事負担金による収入	19,700,000
受益者負担金・分担金による収入	3,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,150,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 321,687,214

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	165,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 886,630,000
その他の企業債による収入	200,000,000
他会計からの出資による収入	329,399,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 192,231,000</u>

資金の増加額（又は減少額）	△ 102,303,346
資金期首残高	908,264,329
資金期末残高	<u>805,960,983</u>

令和4年度

東御市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		821,340,408	
ロ 建 物	425,946,668		
減 価 償 却 累 計 額	△ 171,837,566	254,109,102	
ハ 構 築 物	31,707,031,465		
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,533,098,352	21,173,933,113	
ニ 機 械 及 び 装 置	961,710,571		
減 価 償 却 累 計 額	△ 787,419,511	174,291,060	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	5,579,988		
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,892,304	687,684	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	17,132,770		
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,118,630	12,014,140	
有形固定資産合計			22,436,375,507

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		8,280,000	
無形固定資産合計			8,280,000
固定資産合計			22,444,655,507

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		805,960,983	
(2) 未 収 金		37,486,991	
貸 倒 引 当 金	△ 3,359,000	34,127,991	
流動資産合計			840,088,974
資 産 合 計			23,284,744,481

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 3,768,931,455

に充るための企業債

ロ その他企業債 600,000,000

固 定 負 債 合 計

4,368,931,455

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 838,808,793

に充るための企業債

(2) 未 払 金 95,802,615

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 4,378,000

ロ 法定福利費引当金 850,000 5,228,000

(4) 預 り 金 500,000

流 動 負 債 合 計

940,339,408

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金 15,815,659,181

収 益 化 累 計 額 △ 5,639,019,175

繰 延 収 益 合 計

10,176,640,006

負 債 合 計

15,485,910,869

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	7,620,911,782		
自己資本金合計		<u>7,620,911,782</u>	
資本金合計			<u>7,620,911,782</u>

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ工事負担金	364,650		
ロ受益者負担金	1,324,435		
ハ他会計負担金	7,751,047		
ニ受贈財産評価額	481,812		
資本剰余金合計	<u>9,921,944</u>	9,921,944	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ減債積立金			
ロ建設改良積立金	24,569,000		
ハ当年度未処分利益剰余金	143,430,886		
利益剰余金合計	<u>167,999,886</u>	167,999,886	
剰余金合計			<u>177,921,830</u>
資本合計			<u>7,798,833,612</u>
負債資本合計			<u><u>23,284,744,481</u></u>

令和3年度 東御市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	428,353,400		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	14,100		
(4) 他会計負担金	15,382,000	443,749,500	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管渠費	34,233,000		
(2) 処理場費	203,168,000		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	110,853,462		
(5) 減価償却費	745,226,953		
(6) 資産減耗費	37,680	1,093,519,095	
<hr/>			
営業損失			649,769,595
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6,540		
(2) 他会計補助金	515,394,000		
(3) 長期前受金戻入	358,105,468		
(4) 雑収益	560,101	874,066,109	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息	130,566,849		
(2) 雑支出	795,191	131,362,040	742,704,069
<hr/>			
経常利益			92,934,474
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	680,000	680,000	680,000
<hr/>			
当年度純利益			92,254,474
前年度繰越利益剰余金			157,727,442
<hr/>			
当年度未処分利益剰余金			249,981,916
<hr/> <hr/>			

令和3年度 東御市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

		資	産	の	部	
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ	土地			820,340,408		
ロ	建物	425,946,668				
	減価償却累計額	△ 160,751,566			265,195,102	
ハ	構築物	31,088,696,905				
	減価償却累計額	△ 9,791,533,352		21,297,163,553		
ニ	機械及び装置	960,101,480				
	減価償却累計額	△ 778,530,511		181,570,969		
ホ	車両及び運搬具	5,579,988				
	減価償却累計額	△ 4,832,304		747,684		
ヘ	工具器具及び備品	12,405,497				
	減価償却累計額	△ 4,436,630		7,968,867		
	有形固定資産合計					22,572,986,583
(2) 無形固定資産						
イ	電話加入権			8,280,000		
	無形固定資産合計					8,280,000
	固定資産合計					22,581,266,583
2 流動資産						
(1) 現金預金						
				908,264,329		
(2) 未収金						
			15,011,786			
	貸倒引当金		△ 2,400,000		12,611,786	
	流動資産合計					920,876,115
	資産合計					23,502,142,698

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充るための企業債

4,442,744,437

ロ その他企業債

400,000,000

固 定 負 債 合 計

4,842,744,437

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充るための企業債

886,625,811

(2) 未 払 金

54,360,445

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

3,756,000

ロ 法定福利費引当金

730,000

4,486,000

(4) 預 り 金

500,000

流 動 負 債 合 計

945,972,256

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

15,574,795,538

収 益 化 累 計 額

△ 5,281,440,175

繰 延 収 益 合 計

10,293,355,363

負 債 合 計

16,082,072,056

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	7,136,287,782		
自 己 資 本 金 合 計		7,136,287,782	
資 本 金 合 計			7,136,287,782

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	364,650		
ロ 受 益 者 負 担 金	1,324,435		
ハ 他 会 計 負 担 金	7,751,047		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	481,812		
資 本 剰 余 金 合 計		9,921,944	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	23,879,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	249,981,916		
利 益 剰 余 金 合 計		273,860,916	
剰 余 金 合 計			283,782,860
資 本 合 計			7,420,070,642
負 債 資 本 合 計			23,502,142,698

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 15	(0) 8	95	34,800	27,121	62,016	19,876	81,892
前年度	(0) 15	(0) 8	95	34,800	27,507	62,402	19,917	82,319
比 較	(0) 0	(0) 0	0	0	△ 386	△ 386	△ 41	△ 427

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	住 居 手当 (千円)	期 末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	時間外 勤務手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	児 童 手当 (千円)
	本年度	420	1,656	1,296	10,305	7,187	712	755	3,710	0	1,080
	前年度	420	1,656	1,296	10,631	7,247	712	755	3,710	0	1,080
	比 較	0	0	0	△ 326	△ 60	0	0	0	0	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 15	(0) 8	95	34,800	27,121	62,016	19,876	81,892
前年度	(0) 15	(0) 8	95	34,800	27,507	62,402	19,917	82,319
比 較	(0) 0	(0) 0	0	0	△ 386	△ 386	△ 41	△ 427

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	住 居 手当 (千円)	期 末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	時間外 勤務手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	児 童 手当 (千円)
	本年度	420	1,656	1,296	10,305	7,187	712	755	3,710	0	1,080
	前年度	420	1,656	1,296	10,631	7,247	712	755	3,710	0	1,080
	比 較	0	0	0	△ 326	△ 60	0	0	0	0	0

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前年度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0

() は、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数。

手当の 内訳	区 分	期末 手当 (千円)								
	本年度	0								
	前年度	0								
	比 較	0								

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
手当	△386千円	1 その他の増減 △386千円	・人事異動等による	職員の異動の状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 8人 0人 8人 前年度 8人 0人 8人 増 減 0人 0人 0人

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		令和3年1月1日現在	令和4年1月1日現在
事務・技術 (企業職員)	平均給料月額	282,238円	296,713円
	平均給与月額	317,098円	329,045円
	平均年齢	37歳	38歳4月

(2) 初任給

区 分	事務・技術(企業職)	一般会計の制度	
		一般行政職	
高校卒	153,700円	153,700円	
短大卒	166,500円	166,500円	
大学卒	186,000円	186,000円	

(3) 級別職員数

区 分	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現在	1級	1	12.5
	2級	1	12.5
	3級	3	37.5
	4級	2	25.0
	5級		
	6級		
	7級	1	12.5
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	職務の名称
1級	主事、技師及びこれに相当する職務
2級	主任の職務
3級	主査の職務
4級	1. 係長の職務 2. 副主幹の職務
5級	1. 課長補佐の職務 2. 主幹の職務
6級	1. 課長の職務 2. 副参事の職務
7級	1. 部長の職務 2. 参事の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.15	2.15	4.3	有
前年度	2.2	2.1	4.3	有
一般会計 の制度	2.15	2.15	4.3	有

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%) (令和4年1月1日現在)	なし
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	令和4年4月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	令和4年4月1日現在

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内訳 営業収益	備 考 (予定限度額)
		期 間	金 額	期 間	金 額		
上下水道 料金等取扱 業務委託	85,800	令和3年度 まで	42,900	令和4年度 から 令和5年度 まで	42,900	42,900	各年度 (21,450)

(令和4年度注記)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

・建物	7年～50年
・構築物	15年～60年
・機械及び装置	6年～20年
・車両及び運搬具	2年～7年
・工具器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

・電話加入権	(減価の概念に値しないため、非償却資産とする。)
--------	--------------------------

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
見込額（ 48,680,726円 ）

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 その他、会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額も含むものである。 見込額（ 3,668,895千円 ）

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティプラント・大型合併浄化槽事業を運営しており、各事業で運営区分が可能であることから、これらの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における排水処理事業
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における排水処理事業
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における排水処理事業
コミュニティプラント・大型合併浄化槽事業	コミュニティプラント、大型合併浄化槽事業の区域における排水処理事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道	特環公共 下水道事業	農業集落 排水事業	コミプラ・ 大型合併事業	計
セグメント資産	17,942,789	1,838,136	3,125,509	378,310	23,284,744
セグメント負債	11,612,206	1,179,451	2,350,637	343,617	15,485,911
その他項目					
他会計繰入金	621,680	96,635	132,745	17,864	868,924
減価償却費	589,382	55,538	104,289	13,073	762,282
支払利息	84,842	9,954	14,372	0	109,168
特別損失	3,986	159	1,160	80	5,385
固定資産の増(減)	917,189	37,200	△ 334,318	5,600	625,671

※公共下水道事業と農業集落排水事業の統廃合事業による、会計移行処理を行っています。
（田沢処理場）

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	187,440 円
1年越	156,200 円
<hr/>	
計	343,640 円

V. その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和4年度予定（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に2,400千円を充てる予定である。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和4年度予定（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

当事業年度において、賞与手当として賞与引当金3,756千円（内資本勘定424千円）を充てる予定である。

3 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和4年度予定（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

当事業年度において、法定福利費として法定福利費引当金730千円（内資本勘定81千円）を充てる予定である。

東御市下水道事業会計

予 算 参 考 資 料

実施計画

(収益的収入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 下水道事業収益		1,377,944	1,387,082	△ 9,138
1 営業収益		502,872	495,321	7,551
	1 下水道使用料	467,501	462,424	5,077
	2 受託工事収益	13,750	12,500	1,250
	3 その他営業収益	21,621	20,397	1,224
2 営業外収益		875,072	891,761	△ 16,689
	1 受取利息 及び配当金	6	0	6
	2 他会計補助金	511,767	530,612	△ 18,845
	3 長期前受金戻入	357,579	355,429	2,150
	5 雑 収 益	5,720	5,720	0

明 細 書

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
使 用 料	467,501	公共下水道事業	385,975
		特定環境保全公共下水道事業	23,658
		農業集落排水事業	48,964
		コミプラ・大型合併浄化槽	8,904
受 託 工 事 収 益	13,750	緊急受託工事負担金	13,750
手 数 料	13	督促手数料 他	13
他 会 計 負 担 金	21,608	雨水公債費償還利子負担金	2,984
		雨水事業運営費負担金	7,324
		コミプラ・大型合併浄化槽運営費負担金	11,300
預 金 利 息	6	資金運用利息	6
他 会 計 補 助 金	511,767	公債費償還利子補助金(公共)	81,658
		公債費償還利子補助金(特環)	9,954
		公債費償還利子補助金(農集)	14,372
		減価償却費補助金(公共)	333,235
		減価償却費補助金(特環)	30,681
		減価償却費補助金(農集)	40,373
		減価償却費補助金(コミ)	414
		児童手当補助金(公共)	1,080
長 期 前 受 金 戻 入	357,579	補助金、負担金等長期前受金戻入(公共)	256,147
		補助金、負担金等長期前受金戻入(特環)	24,857
		補助金、負担金等長期前受金戻入(農集)	63,916
		補助金、負担金等長期前受金戻入(コミ)	12,659
雑 収 益	5,716	指定工事業者申請手数料	100
		消費税、事業間調整 他	5,616
消 費 税 還 付 金	4	消費税還付金	4

(収益の支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 下水道事業費用		1,360,540	1,367,345	△ 6,805
1 営業費用		1,193,902	1,176,423	17,479
	1 管 渠 費	49,813	47,480	2,333
	2 処 理 場 費	235,158	234,904	254
	3 受 託 工 事 費	13,750	12,500	1,250

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
通信運搬費	2,500	ポンプ電話料 2,500
委託料	17,800	電気保安管理委託料 300 ポンプ維持管理委託料 12,700 管渠点検業務委託料 他 4,800
賃借料	600	管渠埋設用地賃借料 600
修繕費	21,913	管路修繕 12,613 ポンプ修繕 9,300
保険料	90	施設火災保険料 90
使用料	110	管路台帳システムライセンス使用料 110
動力費	6,800	ポンプ電気料 6,800
備用品費	830	処理場用備用品 830
燃料費	32	ガソリン代 他 32
光熱水費	500	水道料、ガス代 500
通信運搬費	2,047	電話料 2,047
委託料	150,463	維持管理委託料 79,860 汚泥処理委託料 69,150 処理場技術支援業務委託料 他 1,453
手数料	4,337	汚泥処理手数料 3,750 消防設備点検手数料 他 587
修繕費	24,957	施設修繕 24,957
保険料	239	施設火災保険料 239
動力費	51,753	電気料(公共) 30,400 電気料(特環) 6,400 電気料(農集) 11,000 電気料(コミ・合併) 3,953
工事請負費	13,750	緊急受託工事 13,750

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 總 係 費	132,899	125,750	7,149

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
報酬		95	上下水道事業運営審議会委員15名分	95
給料		30,840	職員7名分	30,840
手当		19,583	職員7名分諸手当	19,583
賞与引当金繰入額		3,954	賞与引当金	3,954
法定福利費		16,779	職員共済組合負担金	10,329
			退職手当基金積立金負担金	6,263
			公務災害補償基金負担金	85
			職員互助会負担金	102
法定福利費引当金繰入額		769	法定福利費引当金	769
旅費		348	普通旅費	32
			特別旅費	316
被服費		90	作業着 他	90
備用品費		1,224	事務用備用品	1,224
燃料費		526	ガソリン代 他	526
光熱水費		878	事務所電気料、ガス代	878
印刷製本費		244	各種封筒、予算及び決算書印刷製本 等	244
通信運搬費		688	郵便料	688
委託料		46,527	上下水道料金等取扱業務委託料	21,450
			検針データ提供委託料	488
			システム保守委託料	3,671
			台帳管理委託料	13,000
			システム改修委託料(統廃合等)	6,298
			事務所清掃委託料 他	1,620
手数料		1,835	口座振替、コンビニ収納手数料	1,835
修繕費		1,700	車両修繕、事務所修繕 他	1,700
研修費		348	研修会等負担金	348
保険料		1,012	下水道施設賠償任意保険	252
			自賠責保険料 他	760
使用料		2,068	受益者負担金システム使用料	1,056
			コピー機使用料、NHK放送受信料 他	1,012
負担金		32	協議会等負担金	32
貸倒引当金繰入額		3,359	貸倒引当金	3,359

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 減 價 償 却 費	762,282	755,751	6,531
	6 資 產 減 耗 費	0	38	△ 38
2 營業外費用		161,253	185,537	△ 24,284
	1 支 払 利 息	109,168	132,552	△ 23,384
	2 雜 支 出	6,947	6,847	100
	3 消 費 稅	45,138	46,138	△ 1,000
3 特別損失		5,385	5,385	0
	3 過 年 度 損 益 修 正 損	5,385	5,385	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
有形固定資産 減価償却費	762,282	公共下水道事業 計	589,382
		(建物)	(9,541)
		(構築物)	(571,107)
		(機械及び装置)	(8,004)
		(車両及び運搬具)	(60)
		(工具器具及び備品)	(670)
		特環公共下水道事業 計	55,538
		(建物)	(16)
		(構築物)	(54,968)
		(機械及び装置)	(554)
		農業集落排水事業 計	104,289
		(建物)	(1,488)
		(構築物)	(102,495)
		(機械及び装置)	(294)
コミプラ・大型合併 計			13,073
		(建物)	(41)
		(構築物)	(12,995)
(機械及び装置)	(37)		
固定資産除却費	0		
企業債利息	108,968	公債費償還利子（公共・汚水）	79,295
		公債費償還利子（公共・雨水）	2,984
		公債費償還利子（公共・新規）	2,363
		公債費償還利子（特環）	9,954
		公債費償還利子（農集）	14,372
一時借入金利息	200	一時借入金利子	200
雑支出	6,947	消費税調整額 他	6,947
消費税	45,138	消費税	45,138
過年度損益修正損	5,385	過年度還付 他	5,385

(資本的收入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的收入		959,349	696,378	262,971
1 企業債		365,000	251,000	114,000
	1 企 業 債	365,000	251,000	114,000
2 出資金		329,399	345,078	△ 15,679
	1 他 会 計 出 資 金	329,399	345,078	△ 15,679
3 補助金		236,100	93,000	143,100
	1 国 県 補 助 金	236,100	93,000	143,100
4 負担金及び 分担金		28,850	7,300	21,550
	1 工 事 負 担 金	19,700	500	19,200
	2 他 会 計 負 担 金	6,150	5,600	550
	3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	3,000	1,200	1,800

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
建設企業債	165,000	下水道事業債(公共・汚水)	158,000
		下水道事業債(特環)	7,000
資本費平準化債	200,000	資本費平準化債(公共)	200,000
他会計出資金	329,399	公共下水道事業出資金	195,399
		特環公共下水道事業出資金	56,000
		農業集落排水事業出資金	78,000
国庫補助金	236,100	公共下水道事業補助金(汚水)	223,400
		特環公共下水道事業補助金	10,200
		農業集落排水事業補助金	2,500
工事負担金	19,700	工事負担金(公共)	19,700
他会計負担金	6,150	コミプラ・大型合併浄化槽建設諸費負担金	6,150
受益者負担金 及び分担金	3,000	受益者負担金	3,000

(資本的支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的支出		1,573,511	1,250,196	323,315
1 建設改良費		686,881	358,951	327,930
	1 建設事業費	678,911	350,981	327,930

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	3,960	職員1名分	3,960
手当	3,160	職員1名分諸手当	3,160
賞与引当金繰入額	424	賞与引当金	424
法定福利費	2,247	職員共済組合負担金	1,391
		退職手当基金積立金負担金	826
		公務災害補償基金負担金	11
		職員互助会負担金	19
法定福利費引当金繰入額	81	法定福利費引当金	81
旅費	130	普通旅費	30
		特別旅費	100
備用品費	320	建設用備用品	320
委託料	135,700	汚水施設設計委託料	135,200
		雨水施設設計委託料	500
賃借料	590	積算システムリース料	590
補償費	2,500	工事関連物件補償費(雨水)	500
		工事関連物件補償費(その他)	2,000
負担金	249	各種団体等負担金	249
工事請負費	529,550	管渠築造工事(公共・汚水)	137,200
		管渠築造工事(公共・雨水)	4,000
		管渠築造工事(特環)	18,000
		管渠築造工事(農集)	11,000
		管渠築造工事(コミ・大型合併)	2,200
		公共枡設置工事(公共)	27,300
		公共枡設置工事(特環)	2,200
		公共枡設置工事(農集)	8,800
		公共枡設置工事(コミ・大型合併)	2,200
		処理場施設工事(公共)	280,000
		処理場施設工事(特環)	9,600
		その他工事	27,050

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 固 定 資 產 購 入 費	7,970	7,970	0
2 企業債償還金		886,630	891,245	△ 4,615
	1 企 業 債 償 還 金	886,630	891,245	△ 4,615

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
土地購入費	1,000	土地購入	1,000
機械及び装置購入費	1,770	非常通報装置購入	1,770
工具器具及び備品購入費	5,200	緊急時資機材 他	5,200
建設企業債償還金	886,630	公共公債費償還元金(污水)	684,361
		公共公債費償還元金(雨水)	10,303
		特環公債費償還元金	75,735
		農集公債費償還元金	116,231

令和4年度

東御市病院事業会計予算書

令和4年度 東御市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度東御市病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 病床数 60床
- (2) 年間患者数及び分娩者数

施設名		年間延べ数	平均	
市民病院	(入院)	17,520人	1日	48人
	(外来)	63,180人	1日	260人
	(透析)	8,505人	1日	35人
みまき温泉診療所		11,524人	1日	43人
助産所	(分娩者)	60人	1月	5人

- (3) 主な建設改良費事業 施設整備工事等 (市民病院) 196,545千円
- 医療機器等整備 (上記3施設) 173,560千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入		
第1款	病院事業収益	1,944,054千円
第1項	医業収益	1,795,383千円
第2項	医業外収益	148,671千円
支 出		
第1款	病院事業費用	1,944,054千円
第1項	医業費用	1,911,115千円
第2項	医業外費用	31,939千円
第3項	特別損失	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額144,105千円は、損益勘定留保資金110,459千円、当年度消費税資本的収支調整額33,646千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	401,000千円
第1項	企業債	365,000千円
第2項	負担金	36,000千円
支 出		
第1款	資本的支出	545,105千円
第1項	建設改良費	370,105千円
第2項	企業債償還金	175,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
市民病院 空調更新工事	令和4年度から 令和5年度まで	226,100千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債方法、利率及び償還方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
病院事業	365,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費を次の経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,062,192千円
- (2) 交 際 費 400千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計への負担及び補助を受ける金額は、150,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、273,280千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種類	名 称	数量
1 取得する資産	器械備品	MRI診断装置	1式

令和4年2月18日提出

東御市長 花岡利夫

東御市病院事業会計

予算に関する説明資料

令和4年度 東御市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			1,944,054	
	1 医 業 収 益		1,795,383	
		1 入 院 収 益	581,760	
		2 外 来 収 益	975,290	
		3 他 会 計 負 担 金	37,991	
		4 そ の 他 医 業 収 益	200,342	
	2 医 業 外 収 益		148,671	
		1 他 会 計 補 助 金	0	
		2 他 会 計 負 担 金	76,009	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	11,916	
		4 資 本 費 繰 入 収 益	36,000	
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	21,546	
		6 補 助 金	3,200	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			1,944,054	
	1 医 業 費 用		1,911,115	
		1 給 与 費	1,062,192	
		2 材 料 費	246,611	
		3 経 費	442,745	
		4 減 価 償 却 費	153,883	
		5 資 産 減 耗 費	200	
		6 研 究 研 修 費	5,484	
	2 医 業 外 費 用		31,939	
		1 支 払 利 息	15,650	
		2 消 費 税	10,000	
		3 雑 支 出	500	
		4 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	5,789	
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			401,000	
	1 企業債		365,000	
		1 企業債	365,000	
	2 負担金		36,000	
		1 他会計負担金	36,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			545,105	
	1 建設改良費		370,105	
		1 施設整備費	196,545	
		2 有形固定資産購入費	173,560	
	2 企業債償還金		175,000	
		1 企業債償還金	175,000	

令和4年度
東御市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	153,883,000
資産減耗費	200,000
長期前受金戻入額	△ 11,916,000
資本費繰入収益	△ 36,000,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,280,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
支払利息	15,650,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,232,424
未払金の増減額 (△は減少)	15,054,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	915,143
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 3,661,583
小計	128,172,904
利息及び配当の受取額	0
利息の支払額	△ 15,650,000
業務活動によるキャッシュ・フロー計	112,522,904

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 370,105,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	36,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 334,105,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	365,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 175,000,000
その他他会計一時借入金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー計	190,000,000

資金の増加額 (又は減少額)	△ 31,582,096
資金期首残高	63,727,149
資金期末残高	32,145,053

令和4年度 東御市病院事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資	産	の	部
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地			177,333,661	
ロ	建物	2,501,995,547			
	減価償却累計額	△ 1,014,321,300	1,487,674,247		
ハ	構築物	52,768,000			
	減価償却累計額	△ 28,211,724	24,556,276		
ニ	工具器具及び備品	1,545,677,233			
	減価償却累計額	△ 773,593,303	772,083,930		
ホ	車両及び運搬具	2,482,527			
	減価償却累計額	△ 2,358,401	124,126		
	有形固定資産合計				2,461,772,240
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権		271,595		
	無形固定資産合計				271,595
	固定資産合計				2,462,043,835
2 流動資産					
(1)	現金預金			32,145,053	
(2)	未収金		207,317,154		
	貸倒引当金		△ 1,000,000	206,317,154	
(3)	貯蔵品			27,583,598	
(4)	その他流動資産			19,493,805	
	流動資産合計				285,539,610
	資産合計				2,747,583,445

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費に 要する企業債		1,144,040,765	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費に 要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		0
(3) リ ー ス 債 務			0
固 定 負 債 合 計			<u>1,144,040,765</u>

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費に 要する企業債		235,449,691	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費に 要する借入金	0		
ロ そ の 他 借 入 金	0		0
(3) リ ー ス 債 務			0
(4) 未 払 金		90,800,851	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	45,920,000		
ロ 法定福利費引当金	8,400,000	54,320,000	
(6) 一 時 借 入 金			0
流 動 負 債 合 計			<u>380,570,542</u>

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		90,526,600	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 17,749,240</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>72,777,360</u>
負 債 合 計			<u><u>1,597,388,667</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金		
	繰入資本金合計	925,742,676	
	資本金合計	925,742,676	925,742,676
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ受贈財産評価額	0	
	資本剰余金合計	0	0
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ減債積立金	0	
	ロ利益積立金	0	
	ハ当年度未処分利益剰余金	224,452,102	
	利益剰余金合計	224,452,102	
	剰余金合計	224,452,102	224,452,102
	資 本 合 計		1,150,194,778
	負債資本合計		2,747,583,445

令和3年度 東御市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1	医業収益			
	(1)入院収益	521,092,000		
	(2)外来収益	744,724,000		
	(3)他会計負担金	37,991,000		
	(4)その他医業収益	222,751,000	1,526,558,000	
2	医業費用			
	(1)給与費	1,037,396,000		
	(2)材料費	225,062,000		
	(3)経費	419,400,000		
	(4)減価償却費	146,552,000		
	(5)資産減耗費	10,000,000		
	(6)研究研修費	1,864,000	1,840,274,000	
	医業損失			313,716,000
3	医業外収益			
	(1)受取利息	0		
	(2)他会計補助金	0		
	(3)他会計負担金	168,603,000		
	(4)長期前受金戻入	3,900,000		
	(5)資本費繰入収益	45,512,000		
	(6)その他医業外収益	11,848,000		
	(7)補助金	228,000,000	457,863,000	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	15,732,000		
	(2)消費税	9,337,000		
	(3)雑支出	51,625,000		
	(4)長期前払消費税勘定償却	5,789,000	82,483,000	375,380,000
	経常利益			61,664,000
5	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	0	0	0
	当年度純利益			61,664,000
	前年度繰越利益剰余金			162,788,102
	当年度未処分利益剰余金			224,452,102

令和3年度 東御市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ土地		177,333,661	
ロ建物	2,327,863,729		
減価償却累計額	<u>△ 955,763,235</u>	1,372,100,494	
ハ構築物	52,768,000		
減価償却累計額	<u>△ 25,130,808</u>	27,637,192	
ニ工具器具及び備品	1,391,895,415		
減価償却累計額	<u>△ 685,252,116</u>	706,643,299	
ホ車両及び運搬具	2,482,527		
減価償却累計額	<u>△ 2,358,401</u>	124,126	
有形固定資産合計			2,283,838,772

(2)無形固定資産

イ電話加入権		<u>271,595</u>	
無形固定資産合計			<u>271,595</u>
固定資産合計			2,284,110,367

2 流動資産

(1)現金預金			63,727,149
(2)未収金		200,084,730	
貸倒引当金	<u>△ 1,000,000</u>	199,084,730	
(3)貯蔵品			26,668,455
(4)その他流動資産			<u>23,155,388</u>
流動資産合計			<u>312,635,722</u>
資産合計			<u><u>2,596,746,089</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費に 要する企業債	1,014,490,456		
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費に 要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0	0	
(3) リ ー ス 債 務		0	
固 定 負 債 合 計		0	1,014,490,456

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費に 要する企業債	168,579,612		
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費に 要する借入金	0		
ロ その他借入金	0	0	
(3) リ ー ス 債 務		0	
(4) 未 払 金		75,746,083	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	44,640,000		
ロ 法定福利費引当金	8,400,000	53,040,000	
(6) 一 時 借 入 金		50,000,000	
流 動 負 債 合 計		50,000,000	347,365,695

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		90,526,600	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 5,831,440	
繰 延 収 益 合 計		84,695,160	
負 債 合 計		1,446,551,311	

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金		
	イ 繰 入 資 本 金	925,742,676	
	資 本 金 合 計	925,742,676	925,742,676
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国 県 補 助 金	0	
	ロ 他 会 計 補 助 金	0	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	0	
	ニ その他 資 本 剰 余 金	0	
	資 本 剰 余 金 合 計	0	0
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	0	
	ロ 利 益 積 立 金	0	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	224,452,102	
	利 益 剰 余 金 合 計	224,452,102	
	剰 余 金 合 計	224,452,102	224,452,102
	資 本 合 計	1,150,194,778	1,150,194,778
	負 債 資 本 合 計	2,596,746,089	2,596,746,089

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 10	(59) 84	227, 572	356, 040	329, 316	912, 928	149, 264	1, 062, 192
前年度	(0) 10	(55) 82	241, 324	342, 240	325, 253	908, 817	149, 264	1, 058, 081
比 較	(0) 0	(4) 2	△ 13, 752	13, 800	4, 063	4, 111	0	4, 111

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当	扶 養 手当	期 末 勤 手 当	通 勤 手 当	時間外 勤 務 手 当	寒冷地 手 当	特殊勤 務・夜勤 手当	住 居 手 当	宿日直 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手当の内訳	本年度	4, 800	9, 960	151, 972	6, 900	25, 560	5, 000	106, 044	6, 780	8, 400	3, 900
	前年度	4, 800	9, 960	149, 079	6, 900	20, 760	5, 150	108, 924	6, 780	8, 400	4, 500
	比 較	0	0	2, 893	0	4, 800	△ 150	△ 2, 880	0	0	△ 600

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 10	(0) 84	95, 332	356, 040	315, 104	766, 476	128, 410	894, 886
前年度	(0) 10	(0) 82	84, 436	342, 240	309, 854	736, 530	128, 240	864, 770
比 較	(0) 0	(0) 2	10, 896	13, 800	5, 250	29, 946	170	30, 116

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当	扶 養 手当	期 末 勤 手 当	通 勤 手 当	時間外 勤 務 手 当	寒冷地 手 当	特殊勤 務・夜勤 手当	住 居 手 当	宿日直 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手当の内訳	本年度	4, 800	9, 960	137, 760	6, 900	25, 560	5, 000	106, 044	6, 780	8, 400	3, 900
	前年度	4, 800	9, 960	133, 680	6, 900	20, 760	5, 150	108, 924	6, 780	8, 400	4, 500
	比 較	0	0	4, 080	0	4, 800	△ 150	△ 2, 880	0	0	△ 600

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(59) 0	132,240	0	14,212	146,452	20,854	167,306
前年度	(0) 0	(55) 0	156,888	0	15,399	172,287	21,024	193,311
比 較	(0) 0	(4) 0	△ 24,648	0	△ 1,187	△ 25,835	△ 170	△ 26,005

() は、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数。

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)							
	本年度	14,212							
	前年度	15,399							
	比 較	△ 1,187							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給料	13,800千円	1 その他の増減 13,800千円	・ 人事異動等による	職員数の状況 本年度 84人 前年度 82人 増 減 2人	
手当	5,250千円	1 その他の増減 5,250千円	管理職手当	扶養手当	期末勤勉手当
			0	0	4,080
			通勤手当	時間外勤務手当	寒冷地手当
			0	4,800	△ 150
			特殊勤務・夜勤手当	住居手当	宿日直手当
			△ 2,880	0	0
児童手当					
	△ 600				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	医療職（一）
令和4年1月1日 現在	平均給料月額（円）	356,223	526,071
	平均給与月額（円）	407,113	1,507,569
	平均年齢（歳）	51.29	55.57
令和3年1月1日 現在	平均給料月額（円）	335,733	525,213
	平均給与月額（円）	376,478	1,478,231
	平均年齢（歳）	48.38	55.88

区 分		医療職（二）	医療職（三）
令和4年1月1日 現在	平均給料月額（円）	305,298	322,511
	平均給与月額（円）	374,363	418,789
	平均年齢（歳）	44.48	48.16
令和3年1月1日 現在	平均給料月額（円）	305,273	319,919
	平均給与月額（円）	373,090	405,150
	平均年齢（歳）	44.18	47.64

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	医療職（一）	医療職（二）
高 校 卒	153,700		
准看護師養成所卒			
短 大 卒	166,500		169,800
短 大 3 卒			181,100
大 学 卒	186,000		192,300
大 学 6 卒		255,000	214,900
新 大 6 卒		341,100	

区 分	医療職（三）		一般会計の制度
高 校 卒			同 じ
准看護師養成所卒	168,700		同 じ
短 大 卒	196,400		同 じ
短 大 3 卒	204,900		同 じ
大 学 卒	217,000		同 じ
大 学 6 卒			同 じ
新 大 6 卒			同 じ

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (一)		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1			1		
	2			2	2	28.6
	3	2	28.6	3	4	57.1
	4	2	28.6	4	1	14.3
	5	1	14.3			
	6	1	14.3			
	7	1	14.3			
	計	7	100.0	計	7	100.0
令和3年1月1日現在	1			1		
	2			2	3	37.5
	3	3	37.5	3	4	50.0
	4	3	37.5	4	1	12.5
	5					
	6	1	12.5			
	7	1	12.5			
	計	8	100.0	計	8	100.0
区 分	医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1			1		
	2	7	31.8	2	25	53.2
	3	8	36.4	3	12	25.5
	4	6	27.3	4	9	19.1
	5	1	4.5	5		
				6	1	2.1
	計	22	100.0	計	47	100.0
令和3年1月1日現在	1			1		
	2	7	31.8	2	23	48.9
	3	8	36.4	3	13	27.7
	4	6	27.3	4	10	21.3
	5	1	4.5	5	1	2.1
	計	22	100.0	計	47	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	一般行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
1 級	主事、技師及びこれに相当する職務	医師の職務	管理栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、視能訓練士及び言語聴覚士（以下「栄養士等」という。）の職務	准看護師の職務
2 級	主任の職務	医長の職務	1 薬剤師の職務 2 知識経験を必要とする業務を行う栄養士等の職務	1 保健師、助産師及び看護師の職務 2 比較的高度の技術、経験を必要とする准看護師の職務
3 級	主査の職務	1 副院長又は部長の職務 2 困難な業務を行う医長の職務	1 主任の職務 2 困難な業務を行う薬剤師又は栄養士等の職務	1 主任の職務 2 困難な業務を行う保健師、助産師及び看護師の職務
4 級	1 係長の職務 2 副主幹の職務	1 院長の職務 2 複雑かつ困難な業務を行う副院長又は部長の職務	1 薬局長、栄養科長、診療放射線技師長、臨床検査技師長、理学療法士長、作業療法士長、臨床工学技士長、視能訓練士長及び言語聴覚士長（以下「薬局長等」という。）の職務 2 副科長、副技師長及び副士長の職務 3 困難な業務を行う主任の職務	1 助産所長の職務 2 副助産所長の職務 3 助産師長及び看護師長の職務 4 副助産師長及び副看護師長の職務 5 困難な業務を行う主任の職務
5 級	1 課長補佐の職務 2 主幹の職務		1 診療技術部長の職務 2 複雑かつ困難な業務を行う薬局長等の職務	1 看護部長の職務 2 複雑かつ困難な業務を行う看護師長等の職務
6 級	1 課長の職務 2 副参事の職務			
7 級	1 部長の職務 2 参事の職務			

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	2.15	2.15	4.3	有
前 年 度	2.2	2.1	4.3	有
一般会計の制 度	2.15	2.15	4.3	有

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
給料総額に対する比率 (%) (令和4年1月1日現在)	19.6	1.0	72.5	5.9	15.5
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	病院従事手当、夜間看護手当、研究手当、待機手当				

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退 職特例措置 (2%~20%加 算)	令和4年4月1日現在
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退 職特例措置 (2%~20%加 算)	令和4年4月1日現在

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

(令和4年度注記)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

- ・建物 5年～39年
- ・構築物 5年～35年
- ・器具及び備品 3年～15年
- ・車両及び運搬具 4年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法

電話加入権のため、非減価償却資産とする。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び本手当に係る法定福利費の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、病院の建物本体に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、18年間で均等償却している。（平成18年度から令和5年度まで）

II. 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額も含むものである。 見込額（36,000千円）

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、各施設をひとつの会計で処理しているが、施設単位で財務管理を行っており、予算及び業績の区分も可能であることから、各施設を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する施設の内容は下記のとおりである。

施設区分	事業の内容
東御市民病院	入院診療、外来診療、健診業務等
みまき温泉診療所	外来診療等
助産所とうみ	分娩、助産師外来等

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自：令和4年4月1日 至：令和5年3月31日）

（単位：千円）

	市民病院	みまき温泉診療所	助産所とうみ	計
医業収益	1,645,419	114,944	35,020	1,795,383
医業費用	1,716,538	110,543	84,034	1,911,115
医業損益	△ 71,119	4,401	△ 49,014	△ 115,732
医業外収益	135,734	10,464	2,473	148,671
医業外費用	31,939			31,939
医業外損益	103,795	10,464	2,473	116,732
経常損益	32,676	14,865	△ 46,541	1,000
セグメント資産	2,646,010	37,788	63,785	2,747,583
セグメント負債	1,588,645	4,010	4,734	1,597,389
その他項目				
他会計繰入金	142,900	7,100		150,000
減価償却費	140,792	4,172	8,919	153,883
支払利息	15,500			15,500
特別損失	1,000			1,000
固定資産の増加	173,560			173,560

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間が1年を超える取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース期間が1年以下取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース総額が300万円を超えるまたはリース期間が1年を超える取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース総額が300万円以下またはリース期間が1年以下取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

東御市病院事業会計

予 算 参 考 資 料

実 施 計 画

(収益的収入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 病院事業収益		1,944,054	1,936,362	7,692
1 医業収益		1,795,383	1,796,705	△ 1,322
	1 入 院 収 益	581,760	582,060	△ 300
	2 外 来 収 益	975,290	981,348	△ 6,058
	3 他 会 計 負 担 金	37,991	37,991	0
	4 そ の 他 医 業 収 益	200,342	195,306	5,036
2 医業外収益		148,671	139,657	9,014
	1 他 会 計 補 助 金	0	0	0
	2 他 会 計 負 担 金	76,009	76,009	0
	3 長 期 前 受 金 戻 入	11,916	3,902	8,014
	4 資 本 費 繰 入 収 益	36,000	36,000	0
	5 そ の 他 医 業 外 収 益	21,546	23,746	△ 2,200
	6 補 助 金	3,200	0	3,200

明 細 書

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		病 院	1,781,153
		診療所	125,408
		助産所	37,493
		病 院	1,645,419
		診療所	114,944
		助産所	35,020
入 院 収 益	581,760	病 院 病床稼働率80%	581,760
外 来 収 益	975,290	病 院 一般外来 診療日数243日	600,246
		透析	272,160
		診療所 診療日数 268日	102,884
一 般 会 計 負 担 金	37,991	病 院 救急医療の確保に要する経費	37,991
室 料 差 額 収 益	6,846	病 院 個室利用料	6,846
公 衆 衛 生 活 動 収 益	125,800	病 院 人間ドック	32,800
		予防接種、各種健診	84,800
		診療所 予防接種、各種健診	8,200
介 護 保 険 収 入	4,500	病 院 認定意見書作成他	1,600
		診療所 認定意見書作成他	2,900
そ の 他 医 業 収 益	63,196	病 院 輪番制補助金、文書料、産業医	27,216
		診療所 産業医	960
		助産所 出産一時金他	35,020
		病 院	135,734
		診療所	10,464
		助産所	2,473
一 般 会 計 補 助 金	0		0
一 般 会 計 負 担 金	76,009	病 院 不採算地区病院等	68,909
		診療所 附属診療所	7,100
長 期 前 受 金 戻 入	11,916	病 院	11,299
		診療所	544
		助産所	73
資 本 費 繰 入 収 益	36,000	病 院	36,000
そ の 他 医 業 外 収 益	21,546	病 院 業務受託料、講師派遣料他	16,326
		診療所 業務受託料他	2,820
		助産所 業務受託料他	2,400
県 補 助 金	3,200	病 院	3,200

(収益の支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 病院事業費用		1,944,054	1,936,362	7,692
1 医業費用		1,911,115	1,902,923	8,192
	1 給 与 費	1,062,192	1,058,081	4,111
	2 材 料 費	246,611	246,011	600

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			病院	1,749,477
			診療所	110,543
			助産所	84,034
			病院	1,716,538
			診療所	110,543
			助産所	84,034
給料	356,040		病院	325,320
			診療所	6,240
			助産所	24,480
手当	283,396		病院	252,020
			診療所	14,668
			助産所	16,708
賞与引当金繰入額	45,920		病院	41,600
			診療所	840
			助産所	3,480
報酬	227,572		病院	201,504
			パート医師、会計年度任用職員 病院運営協議会委員他	556
			診療所	14,400
			助産所	9,432
			パート助産師	1,680
法定福利費	140,864		病院	128,136
			診療所	5,052
			助産所	7,676
法定福利費引当金繰入額	8,400		病院	6,700
			診療所	900
			助産所	800
薬品費	127,200		病院	115,200
			診療所	12,000
診療材料費	107,040		病院	103,800
			診療所	1,800
			助産所	1,440
給食材料費	12,371		病院	11,712
			助産所	659

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 経 費	442,745	449,178	△ 6,433

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
報償費	582	病院	講師等謝礼	462
		助産所	講師等謝礼	120
旅費	14,434	病院	パート医師、会計年度任用職員他	13,200
		診療所	パート医師、会計年度任用職員他	850
		助産所	会計年度任用職員他	384
備消耗品費	11,200	病院		10,000
		診療所		700
		助産所		500
光熱水費	42,640	病院	電気、上下水道他	42,640
燃料費	10,651	病院	A重油、ガソリン、灯油	10,448
		診療所	ガソリン	203
印刷製本費	1,000	病院	諸用紙印刷	800
		診療所	諸用紙印刷	100
		助産所	諸用紙印刷	100
修繕費	23,800	病院	医療機器他	12,200
			建物及び設備	9,500
		診療所	医療機器	1,000
		助産所	建物設備、医療機器	1,100
保険料	2,952	病院	賠償責任保険料他	1,355
		診療所	賠償責任保険料他	153
		助産所	産科医療補償保険料他	1,444
賃借料	55,253	病院		47,962
			在宅酸素療法装置等賃借料	13,008
			医療機器等賃借料	16,836
			コピー複合機、公用車他賃借料	2,818
			寝具白衣等賃借料	14,340
			医師住宅賃借料	960
		診療所		5,995
			在宅酸素療法装置等賃借料	4,800
			コピー複合機他賃借料	187
			白衣等賃借料	120
			医師住宅賃借料	888
		助産所	寝具類/白衣等賃借料他	1,296

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 減 価 償 却 費	153,883	143,969	9,914

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
通信運搬費	3,438	病院	電話、郵便料他	3,288
		診療所	電話、郵便料他	126
		助産所	電話、郵便料他	24
委託料	259,773	病院		221,697
			医事、給食、清掃業務他	100,600
			医療機器等点検、保守	20,695
			病院総合情報システム保守	24,000
			施設保守・廃棄物処理他	23,054
			臨床検査外注、読影	21,980
			医師派遣委託他	15,000
			コンサル業務委託（経営改善他）	14,400
			白衣類洗濯他	1,968
		診療所		34,668
			看護・医事・リハビリ業務	23,664
			臨床検査外注	4,800
			医療機器保守他	6,204
		助産所		3,408
			給食、機械設備保守、清掃業務他	3,408
交際費	400	病院		400
諸会費	6,475	病院		5,730
			医師会会費	4,900
			その他協議会等会費	830
		診療所		735
			医師会会費	660
			その他協議会等会費	75
		助産所		10
			協議会等会費	10
負担金	5,300	病院	会議負担金他	100
		診療所	施設利用負担金他	5,200
貸倒引当金繰入額	500	病院	貸倒引当金	500
雑費	4,347	病院	人間ドック昼食代他	4,106
		診療所	公用車車検・新聞代	151
		助産所	音楽放送受信料他	90
建物減価償却費	58,560	病院		49,886
		助産所		8,674
構築物減価償却費	3,081	病院		3,081
器械備品減価償却費	92,242	病院		87,825
		診療所		4,172
		助産所		245

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 資 產 減 耗 費	200	200	0
	6 研 究 研 修 費	5,484	5,484	0
2 医業外費用		31,939	32,439	△ 500
	1 支 払 利 息	15,650	16,150	△ 500
	2 消 費 税	10,000	10,000	0
	3 雑 支 出	500	500	0
	4 長期前払消費税勘定償却	5,789	5,789	0
3 特別損失		1,000	1,000	0
	1 過年度損益修正損	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
棚卸資産減耗費	100		100
固定資産除却費	100	病院	50
		診療所	50
研究雑費	1,720	病院 学会、研究会負担金	1,484
		診療所 学会、研究会負担金	140
		助産所 学会、研究会負担金	96
図書費	1,104	病院 学術図書購入費	920
		診療所 学術図書購入費	100
		助産所 学術図書購入費	84
研究旅費	2,660	病院 学会、研修会旅費	2,256
		診療所 学会、研修会旅費	300
		助産所 学会、研修会旅費	104
企業債利息	15,500		15,500
一時借入金利息	150		150
消費税	10,000		10,000
その他雑支出	500		500
長期前払消費税勘定償却	5,789	病院 控除対象外消費税	5,789
過年度損益修正損	1,000	病院 不納欠損	1,000

(資本的收入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的收入		401,000	125,200	275,800
1 企業債		365,000	89,200	275,800
	1 企 業 債	365,000	89,200	275,800
2 負擔金		36,000	36,000	0
	1 他 會 計 負 担 金	36,000	36,000	0

(資本的支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的支出		545,105	259,170	285,935
1 建設改良費		370,105	89,170	280,935
	1 施 設 整 備 費	196,545	11,800	184,745
	2 有 形 固 定 資 產 購 入 費	173,560	77,370	96,190
2 企業債償還金		175,000	170,000	5,000
	1 企 業 債 償 還 金	175,000	170,000	5,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
企業債			365,000	建設改良企業債 365,000
他会計負担金			36,000	企業債元金償還分 36,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
委 託 料			7,645	空調更新工事監理業務委託 7,645
工 事 請 負 費			188,900	空調更新工事他 188,900
器 械 備 品 購 入 費			173,560	医療機器 173,560
企 業 債 償 還 金			175,000	企業債元金償還 175,000